

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度活用事業）実施状況・事業効果一覧

No	事業名	事業概要（目的・効果）	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
1	事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により特に大きな影響を受けた市内の事業者に対し、セーフティネット第4号又は第6項の認定を受け、金融機関より貸付を受けた法人又は個人事業主に対して市内事業者必達補助金を交付するもの。	セーフティネット第4号又は第6項の認定を受け、金融機関より貸付を受けた法人又は個人事業主	63,152,637	63,152,637	0	62,296,961	0	855,676	0	R2.7.10	R3.4.27	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。 支給件数：法人491件、個人事業主208件	産業観光課
2	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動に多大な影響が生じている市内事業者の支援及び市内の消費喚起のため、当市商工会と協力し、プレミアム付商品券を発行する。	プレミアム付商品券発行事業補助金のみ商工会へ交付	104,701,535	104,701,535	0	103,056,061	0	1,645,474	0	R2.7.21	R3.3.29	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。	産業観光課
3	保育所等従事者特別給付金支給事業	感染リスクが高い保育施設等において業務に従事した職員に対して、1人につき1万円の特別給付金を支給するもの。	保育所等従事者（施設から対象者へ給付）	5,570,220	5,570,220	0	5,482,679	0	87,541	0	R2.8.7	R3.1.20	助成金を支給することで、蔓延する新型コロナウイルス感染症の感染防止及び保育に従事する者の心理的及び経済的な負担の軽減が図れた。 支給件数：557件	子ども青少年課
4	特定不妊治療助成費事業	東京都では特定不妊治療医療費助成対象者について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い一定期間治療を延期した者について申請期間の1年延長等要件を緩和した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う令和2年度治療開始及び延期者について、従来からの助成に30,000円を上乗せし助成するもの。	一定期間治療を延期した特定不妊治療医療費助成対象者	210,000	210,000	0	206,700	0	3,300	0	R2.4.1	R3.3.25	特定不妊治療に係る費用は、保険適用外であり、この治療を受ける家庭の経済的な負担が大きいため、当該費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による妊娠・出産数の減少に歯止めをかけ、少子化対策を進めることができた。 支給件数：7件	子ども子育て支援課
5	事業者相談支援事業	商工会が実施する「新型コロナウイルス感染症対策支援緊急相談窓口」の運営に要する経費を補助するもの。	商工会	1,967,120	1,967,120	0	1,936,205	0	30,915	0	R2.7.21	R3.3.30	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。	産業観光課
6	地域ブランド認証事業者緊急支援事業	武蔵村山地域ブランド認証品の被認証者に対して支援を行う。	地域ブランド認証品の被認証者	1,050,000	1,050,000	0	1,033,498	0	16,502	0	R2.8.14	R2.10.27	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。	産業観光課
7	地元商店緊急支援事業	地元商店が加盟する武蔵村山MMスタンプ協同組合に対し、得点ポイントを付与する等の取組に対して補助金を交付する。	武蔵村山MMスタンプ協会等	611,800	611,800	0	602,185	0	9,615	0	R2.7.21	R2.9.29	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。	産業観光課
8	修学旅行代金取消料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止となり、旅行社へ支払うキャンセル料等を補助するもの。	各中学校（全5校）	4,747,791	4,747,791	0	4,673,175	0	74,616	0	R2.9.15	R2.12.7	市立中学校において、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて中止とした、修学旅行のキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減が図れた。	教育指導課
9	私立幼稚園従事者特別給付金支給事業	感染リスクが高い幼稚園で業務に従事した職員に対して、1人につき1万円の特別給付金を支給するもの。	幼稚園従事者（施設から対象者へ給付）	920,000	920,000	0	905,541	0	14,459	0	R2.8.7	R2.11.20	助成金を支給することで、蔓延する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び幼稚園で業務に従事する者の心理的及び経済的な負担の軽減が図れた。 支給件数：92件	子ども青少年課
10	子育て世帯臨時支援給付金	国の特別定額給付金の基準日以降に出生した子ども（令和2年4月20日から令和3年3月31日）について、1人につき10万円を支給するもの。	対象児童の保護者	41,527,230	41,527,230	0	40,968,889	0	558,341	0	R2.6.25	R3.5.27	国で実施した特別定額給付金の給付対象者の基準日である令和2年4月27日より後に生まれた乳児の保護者に対して、給付金を支給することにより、子育ての経済的負担等を軽減することができた。 支給実績：327件	子ども青少年課
11	学校給食費補助金	経済的及び精神的に負担が生じている児童・生徒の保護者に対して、6月から12月までの期間の学校給食費を補助するもの。また、学校給食の停止に伴う食材のキャンセル料を支払うものである。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出）	166,330,662	166,330,662	0	163,716,632	0	2,614,030	0	R2.6.8	R2.11.24	6月から12月まで、市立学校に通う小・中学生の保護者が負担する給食費を市が負担することにより、学校給食を無償化し保護者への経済的支援ができた。新型コロナウイルス感染症による急な休校で生じた食材のキャンセルによる損書を補填することができた。	学校給食課

No	事業名	事業概要(目的・効果)	事業の対象	総事業費(円) (決算額)	補助対象 事業費(円)	補助対象外経費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課	
						国庫補助額(円)	交付金充当 経費(円)	起債額(円)	その他(円)					
12	障害者就労継続支援整備補助事業	就労する障害者への支援として、面談を実施しているが、感染防止対策として、情報通信機器を活用したオンライン面談等を行う環境整備のための補助金を設置するもの。	障害者就労支援センター事業実施事業者	1,000,000	1,000,000	0	984,284	0	15,716	0	R2.10.21	R3.3.26	対面による面談以外に、リモートによる面談や在宅ワークが可能になったことから、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	障害福祉課
13	市内循環バス運行経費補助事業	新型コロナウイルス感染拡大防止への協力の伴い、市内循環バスの運行経費補助金を増額するもの。	民間バス事業者	25,000,000	25,000,000	0	24,607,103	0	392,897	0	R2.4.1	R3.3.31	助成金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大局面においても、市内等での感染拡大を防ぐとともに、公共交通事業者の事業継続を支援することができた。	交通企画・モノレール推進課
14	市庁舎水栓取替工事	新型コロナウイルス感染症予防のため、庁舎水道蛇口をレバー水栓又は自動水栓に改修するもの。	市役所本庁舎	1,530,364	1,530,364	0	1,506,313	0	24,051	0	R2.8.12	R2.11.28	庁舎水道蛇口を自動水栓に改修したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	総務契約課
15	プレミアム付商品券発行事業(増額分)	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動に多大な影響が生じている市内事業者の支援及び市内の消費喚起のため、当市商工会と協力し、プレミアム付商品券を発行する。	プレミアム付商品券発行事業補助金のみ商工会へ交付	100,764,000	100,764,000	0	99,180,407	0	1,583,593	0	R2.7.21	R3.3.29	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売り上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。	産業観光課
16	無料自動音声応答サービス周知用マグネット作製・配布	防災行政無線からの情報伝達(避難所の3聖を避けるため避難者の状況に関する情報など)を速やかにかつ確実にを行うため、防災行政無線の放送内容を電話で聞くことができる無料自動音声応答サービスを周知するマグネットステッカーを作製・配布する。	全世帯	1,314,737	1,314,737	0	1,294,075	0	20,662	0	R2.8.27	R2.11.30	防災行政無線は、災害時に避難情報等の緊急情報を音声で市民に伝達する手段であるが、市では、無線を聞き逃してしまったときのために無線の内容を電話(無料)で聞くことができる自動音声応答サービスを活用しているため、今回、自動音声応答サービスの電話番号が記載されているマグネットステッカーを市民へ配布し、自宅等の見える場所に貼っていただくことで、有事の際に迷わずサービスを利用できるよう周知することができた。	防災安全課
17	小中学校水栓取替工事(14校分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各小学校の水栓を自動水栓又はレバー水栓に取り替える。	小中学校(14校)	23,848,000	23,848,000	0	23,473,208	0	374,792	0	R2.11.12	R3.3.12	各学校の水栓を自動水栓及びレバー水栓に取り替えたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	教育施設課(施設課)
18	市内公共施設水栓改修	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、水道の蛇口をレバー方式に改修するもの。	市内公共施設	2,282,913	2,282,913	0	2,247,035	0	35,878	0	R2.10.15	R3.3.19	水道の蛇口をレバー方式に改修することにより、手の甲や肘で操作できるようになったことから、接触感染リスクの低減につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	関係各課
19	市ホームページセキュリティ及び多言語対応レベルアップ事業	新型コロナウイルス感染症の影響で当市HPへのアクセス数は増加しており、HPへの不正アクセスが想定される。新型コロナウイルス感染症等に関する情報を安定して発信するため、セキュリティを強化するもの。また、外国籍の方々に新型コロナウイルス感染症に関する情報を適切に発信するため、翻訳言語機能(ベトナム語(市内外国籍第3位))を追加し、さらなる多言語化を推進する。	市役所	1,027,400	1,027,400	0	1,011,254	0	16,146	0	R2.11.10	R3.3.31	セキュリティレベルの向上及び翻訳言語機能の追加をしたことにより、新型コロナウイルス感染症等に関する情報を安定して発信できるようになったとともに、外国籍の方にも適切に情報発信を行うことができるようになった。	秘書広報課
20	新型コロナウイルス対策会議等議事録記録システム導入事業	会議内容を記録する者の出席を抑えることで会議での密集を避け「新しい生活様式」に合った会議の運営を行うため、会議録作成を支援するシステムを導入するもの。	市役所	8,874,580	8,874,580	0	8,735,108	0	139,472	0	R2.11.11	R3.3.19	会議等議事録記録システムを導入したことにより、主に会議内容の記録をする職員の出席を抑えることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができたことに加え、議事録の作成にかかる時間も減少したことから、職員の負担軽減にもつながった。	行政経営課
21	出張所感染防止対策事業(網戸設置)	緑が丘出張所内の会議室、事務室及び休養室において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、遮音、窓を開けて換気を実施しているが、虫等が侵入してしまつことから、これを防ぐために窓枠に網戸を設置するもの。	市役所緑が丘出張所	249,700	249,700	0	245,776	0	3,924	0	R2.9.11	R2.10.29	緑が丘出張所内の会議室、事務室及び休養室において、網戸を設置したことにより、適切な換気が行えるようになったことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	市民課
22	敬老金贈呈事業	敬老金については、例年民生委員による訪問、手渡しをしているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現金書留郵便にて敬老金を贈呈するもの。	77歳、88歳、99歳の市内に住所を有する方	623,733	623,733	0	613,930	0	9,803	0	R2.9.1	R2.10.26	従来の贈呈方法である民生委員の個別訪問を避け、現金書留郵便による配布を行ったことにより、受給者との接触時間の短縮につながり、受給者及び民生委員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	高齢福祉課

No	事業名	事業概要（目的・効果）	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
23	保健相談センター感染症対策 防止器具購入事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設に サーマルAIカメラを設置するもの。	市役所保健相談センター	325,380	325,380	0	320,266	0	5,114	0	R2.10.5	R2.10.27	検診会場やワクチン接種会場（保健相談セ ンター）の入口にAIモニターを設置し、来 所の体温を測定することにより、新冠 ウイルス感染症の感染拡大防止を図るこ とができた。	健康推進課
24	小・中学校タブレット端末及 びフィルタリングソフト購 入、端末認定（GIGAス クール構想）	国が進めるGIGAスクール構想における児童・生徒1 人1台端末の実現。	各小中学校（全14校）	160,770,550	160,770,550	0	158,243,902	0	2,526,648	0	R2.12.3	R3.3.24	全児童・生徒分のタブレット端末を整備し たことなどにより、オンライン学習ができる 環境を整えることができたことから、国が提 唱するGIGAスクール構想の実現に寄与 することができた。	教育総務課
25	特別支援教育Web会議シス テム等導入事業	特別支援教育に係る各種調整会議など、Web会議ができ るようシステムを導入するもの。また、外部委員にもライセ ンスIDを発行し、最大30か所に同時接続ができる環境を整 備するもの。	市内各小・中学校、市民総合セ ンター教育相談室及び教育委員会 （16カ所）	7,238,032	7,238,032	0	7,124,280	0	113,752	0	R2.12.26	R3.3.31	特別支援教育に係る各種会議において、W eb会議システムを導入したことにより、新 型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び 教員の働き方改革を図ることができた。	教育指導課
26	就学援助システム改修事業	新型コロナウイルス感染拡大を受け、収入が激減した世 帯には、速やかに支給を支給し支援する必要があるの で、申請から支給までに係る時間を短縮し、かつ間違いな く判定を行うことができるように税情報と連携を行うた め、システムの改修をするもの。	市役所	3,696,000	3,696,000	0	3,637,914	0	58,086	0	R2.11.26	R3.3.31	就学援助システムを改修したことにより、 申請から支給までに係る時間を短縮するこ とができたことから、収入が激減した世帯に對 して速やかに教育費の援助を行うことが できた。	教育総務課
27	学校保健特別対策事業費補助 金（学校再開に伴う感染症対 策・学習補償等に係る支援事 業）	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る必要な消 耗品や備品を購入するもの。	各小中学校（全14校）	44,115,768	44,115,768	22,057,000	21,712,095	0	346,673	0	R2.5.8	R3.3.12	各小中学校に対して、学校再開に伴う感染 症対策・学習保障等に係る必要な消耗品や備 品の購入を補助することにより、新冠ウ イルス感染症の感染対策を充実させる ことができた。	教育総務課
28	学校再開に伴う感染症対策・ 学習保障等に係る支援事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る必要な備 品を購入するもの（国庫補助（学校再開に伴う感染症対 策・学習補償等に係る支援事業）の超過負担分（備品購入 費のみ））	各小中学校（全14校）	9,839,811	9,839,811	0	9,685,170	0	154,641	0	R2.9.8	R3.3.12	各小中学校に対して、学校再開に伴う感染 症対策・学習保障等に係る必要な備品の購入 費用を補助することにより、新型コロナウイルス 感染症の感染対策を充実させることが でき、クラスター等の発生を抑制するこ とができた。	教育総務課
29	公共施設予約システム入替 事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、キャッ シュレス化を取り入れるため、システムの入れ替を行うも の。	市役所	21,627,100	21,627,100	0	21,527,904	0	99,196	0	R3.2.25	R3.9.30	公共施設予約システムの入れ替えに合わせ てキャッシュレス決済機能を導入したこと により、利用者の利便性を向上させると ともに、非接触型の決済が可能になったこと から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 を図ることができた。	文化振興課
30	公共施設感染防止対策事業 （網戸設置）	市内公共施設において、新型コロナウイルス感染拡大防 止対策の一環として、適宜、窓を開けて換気を実施してい るが、虫等が侵入してしまうことから、これを防ぐために 窓枠に網戸を設置するもの。	市内公共施設（13箇所）	3,060,200	3,060,200	0	3,012,106	0	48,094	0	R3.1.21	R3.3.26	検診会場やワクチン接種会場（保健相談セ ンター）及び事務室等の窓に網戸を設置す ることにより、常時換気をすることができ るようになったことから、新型コロナウイルス 感染症の感染対策を充実させることが できた。	関係各課
31	介護サービス事業者緊急支援 事業	感染リスクの最前線に身体的に高齢者を介護している 市内介護サービス事業者に対し、安心して介護に取り組む ために給付金を支給するもの。	介護サービス事業者	15,000,000	15,000,000	0	5,167,492	0	9,832,508	0	R2.6.26	R2.10.6	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが 高い介護サービス事業者に対して給付金を 支給することにより、コロナ禍においても安 定したサービスが提供できるよう支援する ことができた。 支給件数：38件	高齢福祉課
32	障害福祉サービス事業者緊急 支援事業	感染リスクの最前線に身体的に障害福祉サービスを実 施している市内事業者に対し給付金を支給するもの。	障害福祉サービス事業者	8,250,000	8,250,000	0	2,952,852	0	5,297,148	0	R2.6.26	R2.9.3	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが 高い障害福祉サービス事業者に対して給付 金を支給することにより、コロナ禍におい ても安定したサービスが提供できるよう支 援することができた。 支給件数：21件	障害福祉課
33	学校保健特別対策事業費補助 金（感染症対策等の学校教育 活動継続支援事業）	学校教育活動の円滑な運営を行うため、消耗品の購入等 を行う。	各小中学校（全14校）	15,087,452	15,087,452	7,543,000	7,000,000	0	544,452	0	R3.4.1	R4.3.8	各小中学校に対して、学校教育活動の円滑 な運営を行うために必要な消耗品の購入 費用を補助することにより、新型コロナウ イルス感染症の感染対策を充実させるこ とができ、クラスター等の発生を抑制する ことができた。	教育総務課